

政策評価（令和 7 年度）

政策評価調書

戦略 1 産業・雇用戦略					
幹事部局名	産業労働部	評価者	企画振興部長	評価確定日	令和 7 年 7 月 31 日

1 戦略のねらい

社会ニーズを的確に捉え、成長が見込まれる産業分野への参入や新たな価値の創造に果敢に挑戦する県内企業を後押しし、本県産業の持続的発展と魅力ある雇用の場の創出を図ります。

2 施策評価の結果

施 策	施策評価の結果			
	2022（R 4）	2023（R 5）	2024（R 6）	2025（R 7）
目指す姿 1 産業構造の変化に対応した県内産業の競争力の強化	c	c	e	
目指す姿 2 地域資源を生かした成長産業の発展	c	d	d	
目指す姿 3 歴史と風土に培われた地域産業の活性化	b	d	c	
目指す姿 4 産業振興を支える投資の拡大	a	a	e	

※施策評価の結果：a、b、c、d、eの5段階で判定した結果

3 総合評価結果と評価理由

総合評価	評価理由
E	施策評価の結果を基にした定量的評価が「E相当（平均点0.75）」であることから、総合評価は「E」とする。

※定量的評価：施策評価結果を点数化して平均点を算出し、A相当、B相当、C相当、D相当、E相当の5段階に判定する。

- ・施策評価結果の配点 a：4点、b：3点、c：2点、d：1点、e：0点
- ・判定基準（平均点） A相当：4点、B相当：3点以上4点未満、C相当：2点以上3点未満、D相当：1点以上2点未満、E相当：1点未満

※総合評価：定量的評価を基本とし、定性的評価を考慮する必要がある場合には、総合的な観点からA、B、C、D、Eの5段階に判定する。

4 主な課題と今後の対応方針

目指す姿	課題（戦略の目標達成に向けた課題など）	今後の対応方針（重点的・優先的に取り組むべきこと）
1	県内企業では経営者の高齢化（社長平均年齢62.6歳は全国 1 位。全国平均60.7歳）に伴い、世代交代（後継者不在率72.3％は全国ワースト 1 位。全国平均52.1％）の時期を迎えており、雇用の確保や優れた技術・ノウハウ等の貴重な経営資源を継承する上で、後継者の確保や円滑な事業承継が大きな課題となっている。 （出典：帝国データバンク 2024 年 12 月 及び 2025 年 3 月 調査） など	事業承継サポート推進員による事業者訪問及び相談対応のほか、M&A 支援事業費補助金等を活用した企業支援を促進するとともに、秋田県事業承継・引継ぎ支援センターなどの支援機関と連携しながら、引き続き事業者のニーズに応じた最適な事業承継支援を行っていく。なお、国による事業承継計画書策定の高度化を目的とした様式廃止に伴い、各支援機関の計画策定支援件数が大幅に減少したことに対応し、事業承継・引継ぎ支援センターによる各支援機関に対する具体的な指導の強化を図る。 など
2	全国の情報関連産業の市場規模は大きな伸びを見せているものの本県の伸び率は低く、全国に占める割合も、売上高・従業員数共に極めて低い状況にある。 など	事業規模の拡大や経営基盤の整備に係る取組を支援することにより、県内 I C T 企業の競争力強化を図る。また、県内 I C T 企業と学生との接触機会を増やす取組により、人材の確保・育成を図る。 など
3	伝統的工芸品産業の事業者数、従事者及び生産額は減少傾向にあり、産地の持続化に向けた取組が求められている。 など	産地等が行う国内外の販路開拓や新商品開発、人材育成等の取組を支援するとともに、一定以上の技能等を有する者を「秋田県認定工芸士」等として認定する制度を継続して実施する。また、伝統的工芸品産業の魅力を国内外の幅広い層に訴求するため、映像制作やデジタル活用セミナーの開催等により産地等におけるデジタル活用を促進することで情報発信力の強化を図る。 など
4	これまでの誘致進展により分譲可能な産業用地が少なくなっていることや、国内全般における労働力人口の減少を背景に、大規模な雇用計画を有する企業の誘致が難しくなっている。 など	誘致実績件数については、昨年度、直近30年間で 2 番目に多い16 件となり、次世代太陽電池に関連する成長分野の企業や県内有力企業の雇用維持・事業承継に結び付いた企業の誘致が実現していることから、今後も積極的な誘致活動を推進していくほか、洋上風力発電等の再生可能エネルギー源近傍における産業集積の拡大を目指し、再エネ工業団地の整備と P R を進めていく。 など

※課題と今後の対応方針の各施策の詳細については、施策評価調書を参照

5 政策評価委員会の意見

自己評価の「E」をもって妥当とする。